

貸 借 対 照 表
(2 0 2 5 年 3 月 3 1 日 現 在)

2 0 2 5 年 6 月 2 6 日

宮崎市大字赤江 9 7 5 番地 1
宮交ビルマネジメント株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【 資 産 の 部 】		【 負 債 の 部 】	
流 動 資 産	349,892	流 動 負 債	121,649
現 金 及 び 預 金	202,622	短 期 借 入 金	3,000
受 取 手 形	4,072	買 掛 金	6,495
売 掛 金	129,130	未 払 金	6,679
未 収 金	484	未 払 費 用	57,594
貯 蔵 品	10,766	未 払 法 人 税 等	5,407
前 払 費 用	3,876	未 払 事 業 所 税	1,728
そ の 他 の 流 動 資 産	8	未 払 消 費 税	13,992
貸 倒 引 当 金	△ 1,068	前 受 金	5,100
		預 り 金	7,885
		賞 与 引 当 金	12,327
		リ ー ス 債 務	1,438
固 定 資 産	281,290	固 定 負 債	110,406
有 形 固 定 資 産	252,098	長 期 借 入 金	57,000
建 物	80,888	退 職 給 付 引 当 金	38,148
建 物 附 属 設 備	4,074	リ ー ス 債 務	4,657
構 築 物	3,325	資 産 除 去 債 務	10,600
機 械 器 具	128,826	負 債 合 計	232,056
車 両 運 搬 具	9,596	【 純 資 産 の 部 】	
什 器 備 品	7,289	株 主 資 本	396,086
土 地	12,000	資 本 金	10,000
リ ー ス 資 産	6,096	資 本 剰 余 金	50,000
無 形 固 定 資 産	2,859	資 本 準 備 金	50,000
電 話 加 入 権	1,042	利 益 剰 余 金	336,086
ソ フ ト ウ ェ ア	1,817	利 益 準 備 金	2,500
投 資 そ の 他 の 資 産	26,332	そ の 他 利 益 剰 余 金	333,586
投 資 有 価 証 券	15,044	繰 越 利 益 剰 余 金	333,586
出 資 金	520	評 価 ・ 換 算 差 額 等	3,039
破 産 更 生 債 権 等	4,713	有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,039
繰 延 税 金 資 産	8,732		
そ の 他 の 投 資	2,034		
貸 倒 引 当 金	△ 4,713		
		純 資 産 合 計	399,126
資 産 合 計	631,182	負 債 ・ 純 資 産 合 計	631,182

(個別注記表)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 時 価 の あ る も の … 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)
- ② 時 価 の な い も の … 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯 蔵 品 … 最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有 形 固 定 資 産 … 定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)並びに2016年(リース資産を除く) 4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用している。
- ② 無 形 固 定 資 産 … 定額法を採用している。
(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。
- ③ リ ー ス 資 産 … 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸 倒 引 当 金 … 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個別の債権回収可能性を勘案し計上している。
- ② 賞 与 引 当 金 … 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担分を計上している。
- ③ 退 職 給 付 引 当 金 … 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額等期末において発生していると認められる額を計上している。
なお、簡便法によって退職給付債務の金額は当期末自己都合要支給額としている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当事業年度期末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	700	—	—	700
合 計	700	—	—	700

(2) 剰余金の配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌事業年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和7年6月16日 第64回定時株主総会	普通株式	6,343	利益剰余金	9,062.620	令和7年3月31日	令和7年6月17日

3. 当期純損益金額

当期純利益 19,031千円

4. その他の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。